

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・K P I 進捗状況調査

担当部・課名 知事直轄・政策審議室
(内線 2073)

1 項目

[数値目標]

雇用創出数 (H27～H31 累計) : 10,000 人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	

3 数値目標・K P I の進捗状況

	[単位] 件	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
雇用創出数	期待値	—	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	実績値		2,748				
	達成率・ 評価(※)		137.4% A				
	最新データ公表時点		—			平成 27 年の実績値	
	次回データ公表時点		—			平成 28 年の実績値	

※ 評価 A : 順調 (「実績値」が「期待値」以上), B+ : 概ね順調 (「実績値」が「期待値」の 80~99%),
B : やや遅れ (「実績値」が「期待値」の 50~79%), C : 遅れ (「実績値」が「期待値」の 50%未満)

○数値目標・K P I の設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	総合戦略に掲げた施策の推進の成果として、企業誘致などにより見込まれる総合戦略期間 (H27～H31) における雇用増加数見込みに基づく。
【算出方法】	総合戦略においては、5年間で10,000人の雇用創出を目標としており、年間あたり2,000人程度の雇用創出を見込む。

4 H27 年度 (最新年度) 実績値についての分析

○ 総合戦略に掲げた施策効果としての雇用創出数の把握については、以下のK P I 項目に係る取組の合計により推計し、把握することとする。

<推計方法>

①企業誘致による雇用増加

・平成 27 年新規立地企業 (工場立地動向調査対象企業) に対する雇用に関する調査に基づく。
(新規立地企業における増加従業員数 [地元雇用数, H28 年度以降の合計] による。)

②起業による雇用増加数

・別途K P I として設定している「ベンチャー企業数」について、国総合戦略における創業時の平均従業員数想定 (3.7 人/社) を乗じて推計。

③観光消費額の増加に伴う雇用創出効果

・県民経済計算に基づく経済波及効果としての雇用効果 (雇用者誘発数) により推計。

[算出方法]

・観光消費額 [H24 : 2,024 億円] に対する経済波及効果としての雇用効果 (雇用者誘発数) は、24 千人であることから、観光消費額 1 億円あたりの雇用者誘発数は、約 11.8 人 (24 千人 ÷ 2,024 億円 = 約 11.8 人/観光消費額 1 億円) であり、観光消費額の増加額を乗じて当年度の雇用者誘発数を算出。

④新規就農者数

・新規就農者 300 人のうち、親元就農 [138 人] 除く人数を計上。

⑤その他

・K P I 項目である「本社機能等の移転等を伴う新規立地による雇用創出数」について計上。

・就業看護職員数及び介護職員数の増加分を計上。

＜雇用創出数の状況＞		(単位：人)
項目	考え方	H27実績
①企業誘致による雇用増加数	・新規立地企業における増加従業員数（地元雇用数） （H27年以降の合計）	1,771
②起業による雇用増加数	・ベンチャー企業数 [H27実績：15社] ×3.7人/社	59
③観光消費額増に伴う雇用創出効果（※）	・観光消費額の経済波及効果としての雇用効果（雇用者誘発数） 435億円 [H26：2,260→H27：2,695億円] ×0.1354（※） ×11.8人 ≒ 695人 ※入込客数の純増分（H26→H27）：851,125人／入込客数の 全体増（H26→H27）：6,286,000人 =0.1354	695
④新規就農者数	・新規就農者（親元就農除く）数を計上。	162
⑤その他	・本社機能等の移転等を伴う新規立地による雇用創出数 （KPI項目「就労機会の創出数」での実績を計上）	61
	・就業看護職員数／介護職員数 （看護職員就業動向調査[看護師]，厚生労働省調査[介護職員]により 増加数を把握 [H27調査なし]）	—
		2,748

※観光消費額増に伴う雇用創出効果については、雇用者の増加実数についての把握は困難であり、あくまで雇用効果（雇用者誘発数）としての推計値による。

＜分析結果＞

○ 本県の働く場の確保に対しては、企業誘致が大きく寄与するとともに、観光消費額の増加を受けて大きな雇用効果がもたらされたものと考えられる。

5 課題及び今後の取組の方向性

<p>＜課題及び今後の取組の方向性＞</p> <p>[課題] 安定した雇用の創出</p> <p>○ 人口減少対策に取り組むうえでは、まずはしっかりと働く場の確保を行い、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立することが重要であるが、企業誘致は人口減少の進行を少しでも緩やかにするための有効な手段であると考えられる。</p> <p>また、最先端の科学技術等を生かした新産業・新事業の創出や県内中小企業の振興に努めるとともに、成長が引き続き見込める観光分野や、全国第2位の農業分野などにおいて、雇用を創出していくことが求められている。</p> <p>→・引き続き「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた各種施策に積極的に取り組み、雇用の場の創出に取り組む。</p>

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 商工労働観光部・労働政策課
(内線3646)

1 項目

[数値目標] 若年者正規雇用者割合 (H24) 64.9% → (H31) 66.5%
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] %	現状値 H24	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
若年者正規雇用者 割合	期待値	64.9	64.9	65.3	65.7	66.1	66.5
	実績値		—				
	達成率・ 評価(※)		—				
	最新データ公表時点	平成25年7月12日			平成24年度の値		
出典：就業構造基本調査 (5年ごと実施)			平成30年7月頃			平成29年度の実績値	

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> 県内の若年者正規雇用割合は、5年ごとの就業構造基本調査では、平成19年の66.4%から平成24年には64.9%と年平均で▲0.3%で減少している。 一方県別のデータは無いが、毎年実施されている労働力調査における若年者の正規雇用割合は、平成24年から平成25年は減少しているものの、平成25年から平成26年にかけてプラス転換しており、平成27年調査では、さらに改善することが見込まれる。
【算出方法】	平成27年の若年者の正規雇用割合を平成24年調査（64.9%）と同程度に回復していると仮定し、今後、プラス反転トレンドを維持し、平成31年度には平成19年度を上回る66.5%を達成することを目標とする。

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>(地域産業人材UIJターン・定着促進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ★ 県内大学生等の地元定着を図る学内企業セミナーやバスツアーの開催 ★ 県内企業に対するコンサルティング等を通じた採用面・人材定着面からの支援 ★ 大学就職担当者等と企業採用担当者との連携促進、交流会の開催 <p>(大卒等未就職者人材育成事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 未就職卒業生等に対する人材育成を実施 (処遇改善プロセス支援事業) ○ 県内企業における従業員の処遇改善に向けた取組を支援

<成果>

- ・若年者の正規雇用での就職を促進した。

(地域産業人材U I J ターン・定着促進事業)

- ★ 県内大学生等の地元定着を図るために学内企業セミナーやバスツアーを開催した。
 - ・企業セミナーの実施 (計6回, 延べ919名参加)
 - ・バスツアーの実施 (計6回, 延べ85名参加)
- ★ 県内企業に対してコンサルティング等を実施することで, 採用面・人材定着面からの支援を行った。
 - ・企業PR力向上セミナーの開催 (計4回, 12社参加)
 - ・コンサルティング実施 (12社)
- ★ 大学就職担当者等と企業採用担当者との連携を促進するために, 交流会を開催した。(計6回)

(大卒等未就職者人材育成事業)

- 未就職卒業生等に対し, 雇用したうえで地域の企業等で就業するために必要な知識・技術を習得させるための人材育成を実施した。

(処遇改善プロセス支援事業)

- 賃金の上昇や家計所得の増大等, 県内企業における従業員の処遇改善に向けた取組を支援した。

【H28年度の主な取組】

(地方創生人材還流・定着支援事業)

- ☆ 県内大学生等の地元定着を図る学内企業セミナーやバスツアーの開催
 - ・企業セミナーの実施 (計6回予定)
 - ・バスツアーの実施 (計6回予定)
- ☆ 県内企業に対するコンサルティング等を通じた採用面・人材定着面からの支援
 - ・企業PR力向上セミナーの開催 計4回予定
 - ・コンサルティング実施予定
- ☆ 大学就職担当者等と企業採用担当者との連携促進, 交流会の開催予定

(若年者正規雇用化支援スキルアップ事業)

- 体系化した講義形式によるビジネスマナー等の基礎研修を集中的に実施し, 就職面接会や職業訓練への参加を誘導し正規雇用化を図る。

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析, 課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 実績の指針となる就業構造基本調査が5年ごとの公表のため, 実績値での評価はできないものの, 若年者正規雇用者割合の向上につながる取組として, 学内企業セミナー, バスツアー, 企業向けセミナー・コンサルティング, 大学と企業の交流会等の各種事業を実施した。従来は行われていなかったこれらの取組により, 若年者正規雇用者割合を向上させる方向に進むと期待される。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 非正規雇用及び未就職の若者に対する正規雇用化支援

- 新規学校卒業者については就職時の正規雇用がおおむね図られているが, 離職した場合や未就職の場合は早期に正規雇用化を図る必要がある。
- 新卒時の正規雇用での就職促進策を継続するとともに, 離職した若者及び未就職の若者に対する正規雇用化支援について, 支援策の時期及び内容の改善を検討していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて, 概要を記載するとともに, 「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・労働政策課
(内線3646)

1 項目

[数値目標] 女性有業率 (25歳～44歳) (H24) 70.3% → (H31) 73.0%

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] %	現状値 H24	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
女性有業率 (25歳～44歳)	期待値	70.3	71.4	71.8	72.2	72.6	73.0
	実績値		—				
	達成率・ 評価(※)		—				
	最新データ公表時点		平成25年7月12日		平成24年度の実績値		
次回データ公表時点		平成30年7月頃		平成29年度の実績値			

出典：就業構造基本調査 (5年ごと実施)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国と同じ目標（7年間で2.7% [年0.4%] アップ） （基準年であるH24年度は70.3%）
【算出方法】	$70.3\% (H24) + 0.4\% \times 7 \text{年間} = 73.1\% \approx 73\%$ (H31年に73%に達するように毎年平均0.4%の上昇を見込む。)

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ★ 女性が働きやすい県内企業を募った就職面接会の開催 (H27：2回開催) ○ 「いばらき就職・生活総合支援センター (水戸市)」における「マザーズ応援窓口」の設置 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ハーモニー功労賞」「子育て応援企業表彰」の表彰企業など育児支援、ワーク・ライフ・バランスに積極的な企業を募った就職面接会を開催した。 (開催場所：水戸 (10/26：20社 就職決定者1名)・土浦 (11/27：19社)、託児サービスコーナーを併設) ・「マザーズ応援窓口」においては、県内各就職支援センターの持つ女性の働きやすい企業の情報を相談者へ提供し、円滑な就職を支援した。また、窓口の設置にともない、子供連れでも気軽に相談できるよう、センター内に女性専用の相談スペースを整備 (H27子連れ相談件数：124件) <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 女性が働きやすい県内企業を募った企業説明会の開催 (2回程度開催予定)。 ○ 「いばらき就職・生活総合支援センター (水戸市)」における「マザーズ応援窓口」の継続設置
--

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 実績の指針となる就業構造基本調査が5年ごとの公表のため，実績値での評価はできないものの，女性有業率の向上につながる取組として，女性が働きやすい県内企業を募った就職面接会の開催や「マザーズ応援窓口」を設置した。従来は行われていなかったこれらの取組により，女性有業率（25歳～44歳）を向上させる方向に進むと期待される。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 求職者の事業参加の促進

- 離職して一定期間が経過した求職者にとって，履歴書を持参しての面接会参加は心理的なハードルが高い。
→・面接会を「企業説明会」に変更し，求職者にとって気軽に参加出来るよう心理的なハードルを下げ，事業への参加者増を図り，女性有業率向上につなげていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 知事直轄・立地推進室
(内線2045)

1 項目

[数値目標]

工場立地件数 (H22～H26 平均) 43 件 → (H31) 50 件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
工場立地件数	期待値	43	50	50	50	50	50
	実績値		78				
	達成率・ 評価(※)		156.0% A				
出典：経済産業省「工場立地 動向調査（毎年実施）」		最新データ公表時点	平成28年3月30日		平成27年の実績値		
		次回データ公表時点	平成29年3月下旬頃		平成28年の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H22年度～26年度における年平均件数を基に算出。
【算出方法】	$H22\sim 26$ 実績 (38件[H22]+18件[H23]+30件[H24]+55件[H25]+75件[H26]) ÷ 5年 ≒ 50件

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 立地推進東京本部による誘致活動

合計	企業訪問	来所	現地案内	その他
1,580件	1,327件	156件	16件	81件

- セミナー等の開催

- ・企業立地補助金等説明会 (H27：1回開催)
- ・いばらき産業立地セミナー (H27：2回開催)
- ・産業視察会 (H27：2回開催)

- 企業誘致広告の掲載

- ・新聞広告 (H27：3回)
- ・経済誌広告 (H27：1回)

- 「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の採択

- ・第5次公募 (H27.8.3～H27.9.30)
応募件数：112件、採択件数：69件 (茨城県：12件)

- 「茨城産業再生特区」税制の特例措置に係る指定件数 (H28.3月末現在)

- ・指定件数：696件／518社
- ・新規設備投資見込額：5,092億円
- ・被災者雇用対象者数：51,362人

<成果>

- 平成27年通年における工場立地件数が、目標値（50件）を上回る78件に達した。

【H28年度の主な取組】

- 企業訪問を中心とした誘致活動
- セミナー等の開催（5回程度開催予定）
- 企業誘致広告の掲載（4回程度掲載予定）

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 企業が厳しいグローバル競争に打ち勝てるように、高速道路や港湾，空港といった広域交通ネットワークの整備に力を入れ，事業環境を整えてきたこと，工場の新増設などの設備投資を支援するための県税の優遇措置，本県が国へ強く働きかけて創設された新たな企業立地補助金などの充実した優遇制度が多くの企業に評価され，目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 企業立地の促進

- 圏央道沿線地域においては，物流施設をはじめとする立地が相次いでいるが，一方，製造工場においては海外生産比率が高まり，国内への新規立地が減少傾向にあることに加え，県北臨海部等を中心に震災や原発事故の風評被害の影響が残るなど，企業立地を取り巻く環境は未だ厳しい状況にある。

→・企業立地の推進を図るため，広域交通ネットワークの整備進展や首都圏への近接性など，本県の立地優位性を幅広くPRするとともに，津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金や茨城産業再生特区による税制上の特例措置などの立地促進策を最大限に活用し，積極的な企業誘致活動を展開する。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・観光物産課
(内線3628)

1 項目

[数値目標] 観光消費額 (H26) 2,260 億円 → (H31) 2,593 億円

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	現状値	H27	H28	H29	H30	目標値
	億円	H26					H31
観光消費額	期待値	2,260	2,327	2,393	2,460	2,527	2,593
	実績値		2,695				
	達成率・ 評価(※)		649.3% A				
出典：県商工労働観光部調べ (観光客動態調査 [毎年度実施])	最新データ公表時点	平成28年7月26日			平成27年の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年7月頃			平成28年の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国の観光立国推進基本計画における国内観光消費額目標値（基準値から17.7%増）に準じて、H32年に基準値の17.7%増となるよう設定したうえで、H31目標値を設定。
【算出方法】	①17.7% ÷ 6年 (H31-H26) × 5年 = 14.75% ②2,260 億円 × 1.1475 ≒ 2,593 億円

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 観光キャンペーンの実施 ○ 宿泊観光客の誘致と観光施設等への周遊を促進するためのプレミアム付き宿泊券及び周遊券の発行 ○ 海水浴客の誘客を促進するためのプレミアム付き旅行券「いばらきマリン券」の発行 ★ 全県的なおもてなし気運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化 ★ 茨城空港就航先への旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進 <p><成果></p> <p>観光消費額が目標値を上回る2,695億円に達した。</p> <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 観光キャンペーンの実施 ○ 全県的なおもてなし気運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化 ○ 茨城空港就航先からの誘客促進 ○ 本県土産品の「おみやげ大賞」顕彰及び首都圏等で入賞商品の販売キャンペーン展開 ☆ DMO形成・確立に係る実態調査（観光客旅行動向、観光資源磨き上げ方策等に係る調査） ☆ 観光客の受入環境整備（宿泊施設のグレードアップ支援等）
--

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○首都圏や茨城空港就航先を中心とした観光キャンペーン，プレミアム付き宿泊券及び周遊券など旅行者の消費を喚起する施策を展開したことで，期待値を上回る消費額となった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 県北臨海地域における観光入込客数

○東日本大震災の影響や風評被害から，県北臨海地域における観光入込客数の回復が遅れていることから，今後もさらなる観光誘客の促進に取り組んでいく必要がある。

→・茨城県北芸術祭の開催に合わせ，芸術祭の入場券（パスポート）と宿泊を組み合わせたプランが割引となる「電子クーポン」及び「宿泊割引券」を発行する等，県北地域への宿泊観光客の誘客を促進していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 知事直轄・政策審議室
(内線2073)

1 項目

[数値目標]

人口の社会移動数 (H22～H26) △20,569人 → H27～H31の5年間における
転入転出者数を均衡

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H22～26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31
人口の社会移動数	期待値	△20,569	—	—	—	—	転入転出者数 を均衡
	実績値		△2,394 速報値				
出典：茨城県常住人口調査 (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		—				
	最新データ公表時点		平成29年3月			平成27年の実績値(年報)	
	次回データ公表時点		平成29年6月			平成28年の実績値(年報)	

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	人口ビジョンの将来人口推計を踏まえ、2015年(H27)から2020年(H32)までの5年間の社会移動数の試算結果を踏まえ、転入転出者数が均衡するよう目標値を設定。
【算出方法】	同上

4 H27年度(最新年度)実績値についての分析

※ 平成27年の茨城県常住人口調査結果報告書(年報)については、平成27年10月1日現在の国勢調査結果(確定値)を踏まえて公表されるが、同報告書が未公表であるため、速報ベースにより本県の社会増減について取りまとめ。

- 平成27年の社会増減の合計については、▲2,394人と、前年(H26)の社会増減[▲3,790人]に比べて1,396人改善したが、依然、社会減の傾向が続いている(表1参照)。

<年齢階級別の社会増減の状況[図表1]>

- 平成27年においても、転出超過数に占める20歳代の割合が高く、25～29歳の転出超過数は、1,674人、20～24歳では1,557人となっている。これは、大学等の卒業後に、東京圏をはじめとした県外に就職する者が多いことが背景にあると考えられる。

<男女別の社会増減の状況[図表2]>

- 従前より男性に比べて女性の方が転出超過の傾向にあったが、平成27年の社会増減[2,394人の転出超過]のうち、男性は44人の転入超過であるのに対し、女性は2,438人の転出超過となっており、平成27年においても引き続き同様の傾向となっている。
- 特に、20歳代で転出超過の傾向が依然顕著となっているが、社会減対策だけでなく、自然減対策の観点からも、同世代の転出を抑制することが重要と考えられる。

(H27 年度 (最新年度) 実績値についての分析 [続き])

<地域ブロック別の人口移動の状況 [図表 3] >

- ・ 従前、東京圏の転出傾向の割合がかなり高くなっており、また、北関東（栃木県・群馬県）への転出傾向も見られる一方、北海道・東北からは転入超過傾向にあるが、平成 27 年においても同様の傾向となっている。

転入超過の大部分を 20 歳代が占めていることを合わせてみると、大学等卒業後の就職先の相当な部分を東京圏が占めているものと考えられる。

5 課題及び今後の取組の方向性

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 社会減の縮減を図り、転入転出者数の均衡

- 若者が大学進学時や就職時に県外に流出している実態を踏まえ、まずは就職の受け皿となる雇用の場の創出が重要であり、企業誘致や本社機能の移転・拡充に積極的に取り組むとともに、最先端科学技術を活用した新産業の創出、中小企業や観光産業の振興、農業の 6 次産業化等を進め、若者や女性に魅力のある仕事を創出することが必要。
 - また、若者の本県への定着及び還流を図るため、県内外の大学等と連携し、県内企業への就職を応援する「くらぶ」を通じた学生への積極的な情報発信や、インターンシップの実施などを通じて、県内学生の地元定着や県外学生の U I J ターンを促進。
 - 都内 2 か所の相談窓口「いばらき暮らしサポートセンター」及び「いばらき移住・就職相談センター」の運営や、「いばらきふるさと県民登録制度」の活用により、東京圏の都市住民等と本県との継続的な交流を促すとともに、本県への移住・二地域居住を推進。
 - つくばエクスプレス沿線地区における魅力的なまちづくりの推進。
- ・人口減少の進行を可能な限り緩やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持していけるよう、引き続き「茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げた各種施策に積極的に取り組む。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

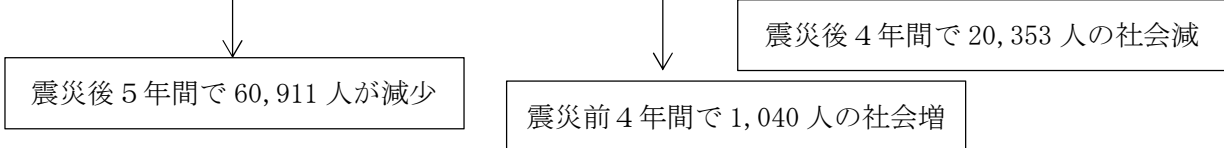
※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

【表1】過去10年間の県人口の動き

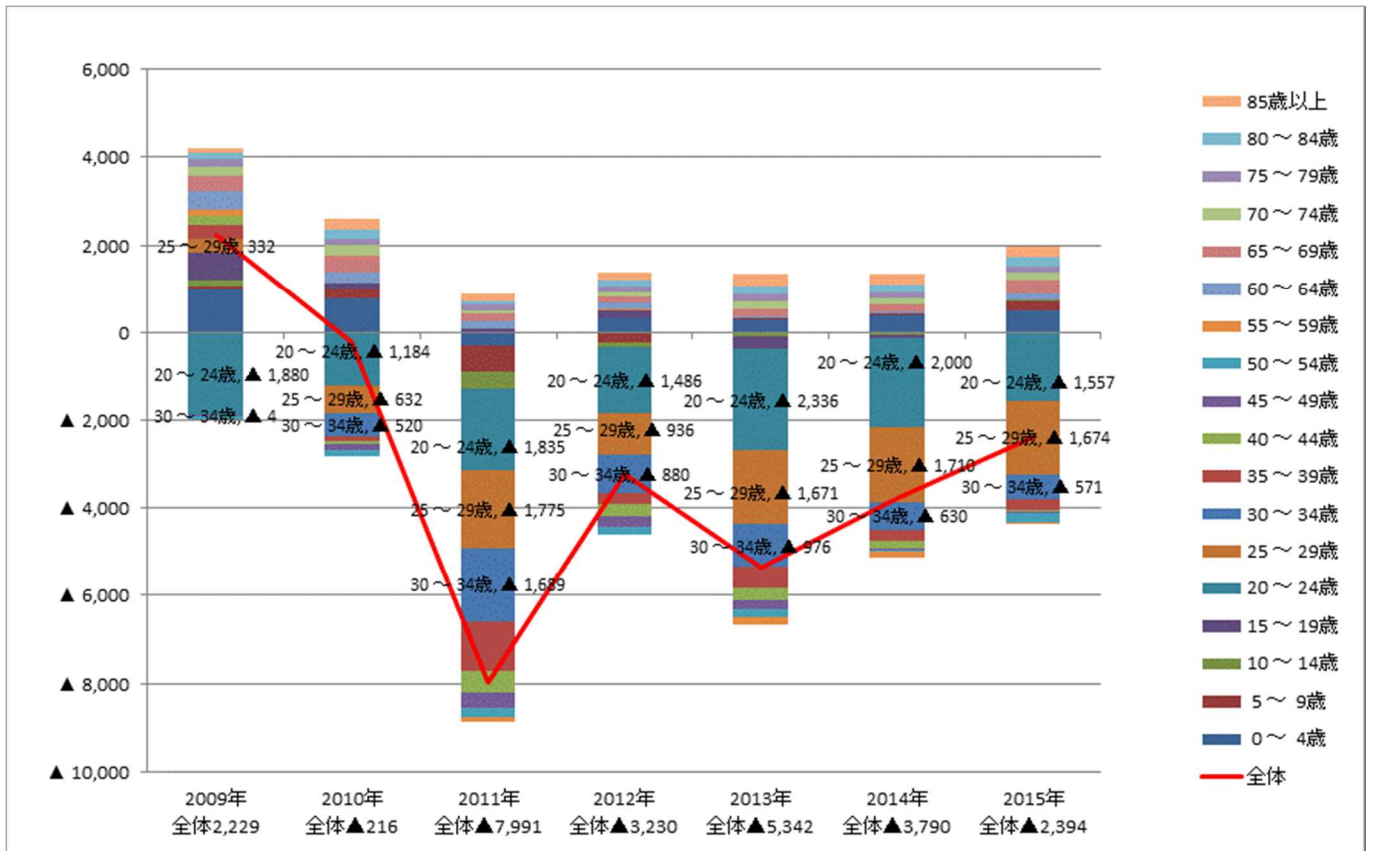
	人口 (10/1現在)	(参考：各年1月～12月の増減数)			
		人口増減	うち 自然増減	うち社会増減	
				うち男性	うち女性
H18	2,971,798	▲3,235人	▲725人	▲2,510人	▲290人 ▲2,220人
H19	2,970,800	▲1,157人	▲976人	▲181人	526人 ▲707人
H20	2,968,396	▲3,271人	▲2,479人	▲792人	592人 ▲1,384人
H21	2,967,404	▲1,142人	▲3,371人	2,229人	2,338人 ▲109人
H22	2,969,770	▲4,541人	▲4,325人	▲216人	541人 ▲757人
H23	2,956,854	▲14,444人	▲6,453人	▲7,991人	▲2,820人 ▲5,171人
H24	2,945,824	▲10,011人	▲6,781人	▲3,230人	▲377人 ▲2,853人
H25	2,933,381	▲13,109人	▲7,767人	▲5,342人	▲2,445人 ▲2,897人
H26	2,921,184	▲11,804人	▲8,014人	▲3,790人	▲1,375人 ▲2,415人
H27	2,917,976	▲11,543人	▲9,149人	▲2,394人	44人 ▲2,438人

※平成22年、平成27年は、国勢調査結果を、その他の年は県常住人口調査による10/1現在の人口を記載。

※人口増減は、各年1月～12月の茨城県常住人口調査による増減数を記載（なお、H27の数値については、速報値による）。

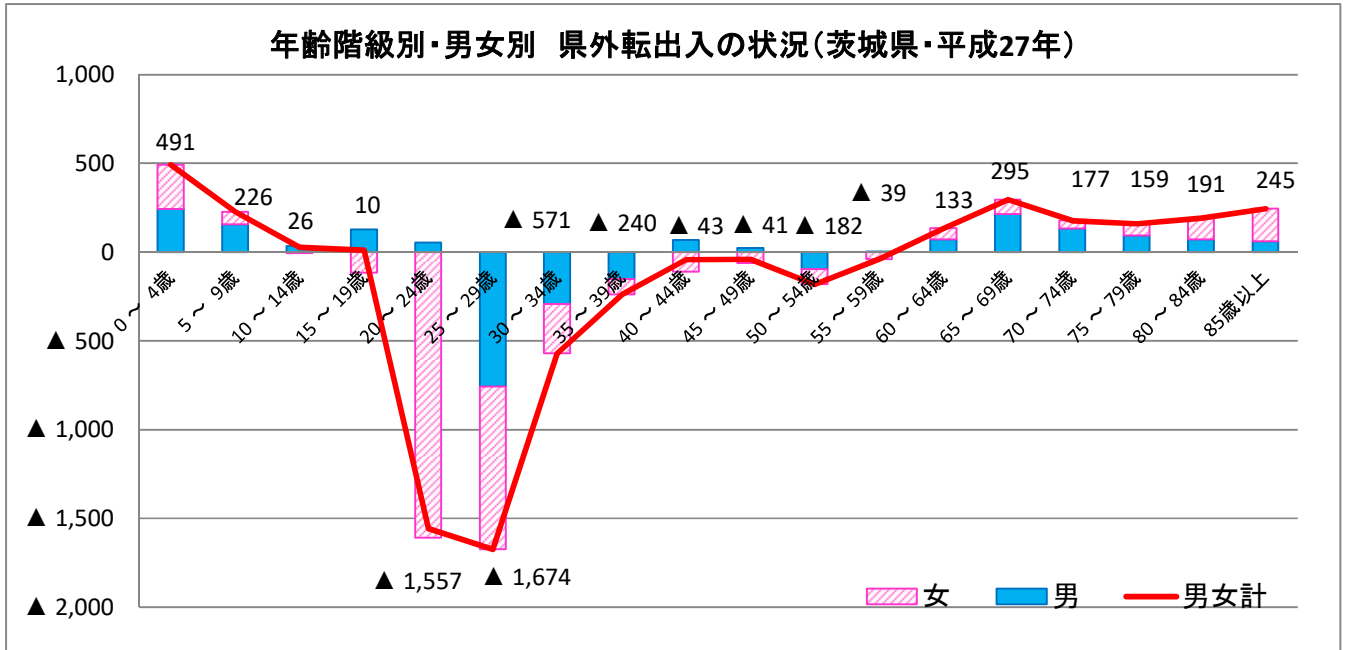


【図表1】年齢階級別の社会増減の状況



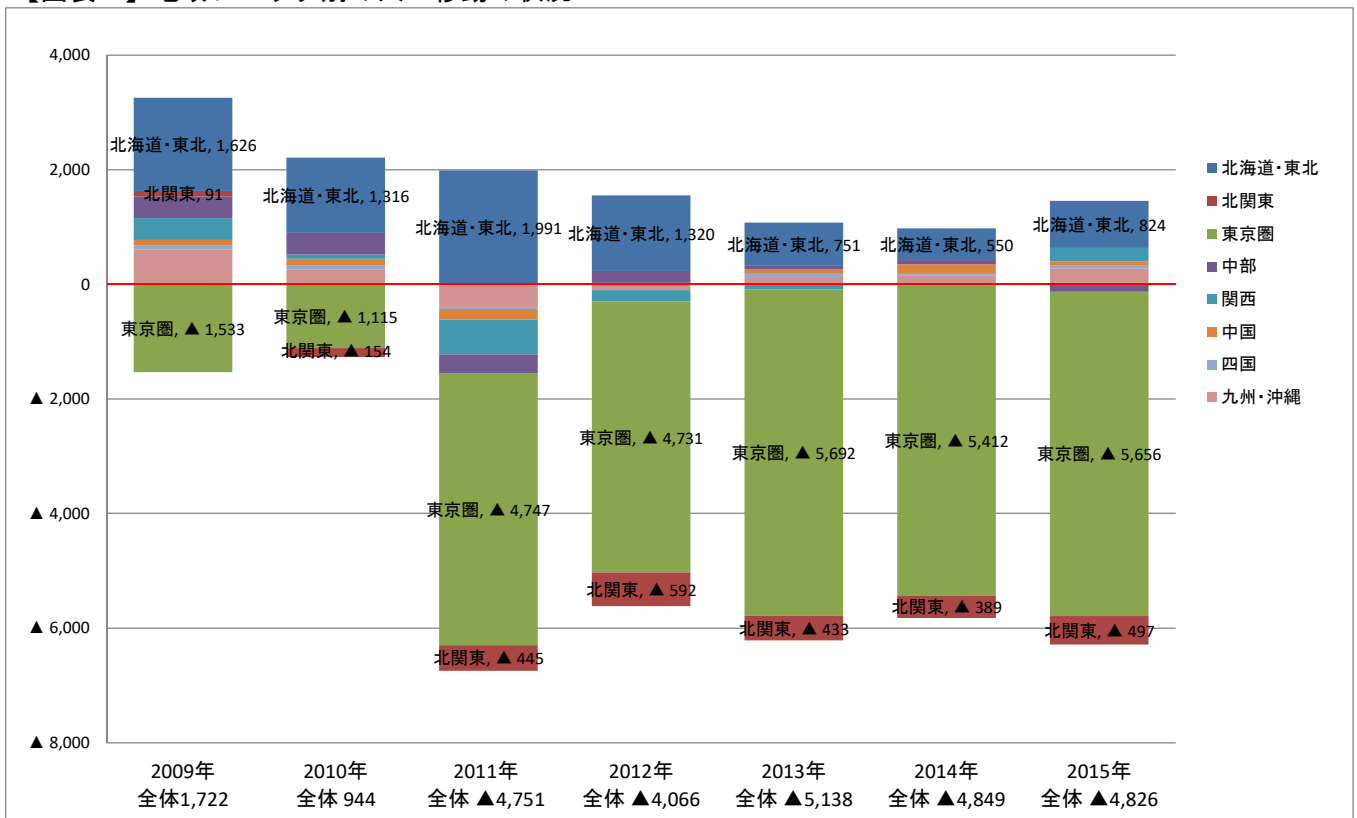
出典：茨城県常住人口調査（H27は速報値）

【図表2】年齢階級別・男女別 県外転出入の状況（平成27年）



出典：茨城県常住人口調査（速報ベース）

【図表3】地域ブロック別の人口移動の状況



＜地域ブロックの区分＞

- ・北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
- ・北関東：栃木、群馬
- ・東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川
- ・中部：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知
- ・関西：三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
- ・中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
- ・四国：徳島、香川、愛媛、高知
- ・九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

出典：総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 商工労働観光部・観光物産課
(内線3628)

1 項目

[数値目標] 観光地点等入込客数(延べ人数) (H26) 5,075万人 → (H31) 5,700万人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 万人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
観光地点等入込客数 (延べ人数)	期待値	5,075	5,300	5,400	5,500	5,600	5,700
	実績値		5,704				
	達成率・ 評価(※)		279.6% A				
出典：県商工労働観光部調べ (観光客動態調査 [毎年度実施])	最新データ公表時点	平成28年7月26日			平成27年の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年7月頃			平成28年の実績値		

※ 評価 A：順調(「実績値」が「期待値」以上), B+：概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B：やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C：遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	○観光地点等入込客数(延べ人数) H27見込み5,300万人から、年間100万人ずつ増加すると想定
【算出方法】	○観光地点等入込客数(延べ人数) 5,300万人(H27見込み)+(100万人×4年)=5,700万人

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 観光キャンペーンの実施 ○ 宿泊観光客の誘致と観光施設等への周遊を促進するためのプレミアム付き宿泊券及び周遊券の発行 ○ 海水浴客の誘客を促進するためのプレミアム付き旅行券「いばらきマリン券」の発行 ★ 全県的なおもてなし気運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化 ★ 茨城空港就航先への旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光地点等入込客数(延べ人数)が目標値を上回る5,704万人に達した。 <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 観光キャンペーンの実施 ○ 全県的なおもてなし気運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化 ○ 茨城空港就航先からの誘客促進 ☆ 観光客の受入環境整備(宿泊施設のグレードアップ支援等)

★地方創生先行型交付金事業による取組 ☆地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組 ○その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 首都圏や茨城空港就航先を中心とした観光キャンペーン，プレミアム付き宿泊券の発行などの効果により，期待値を上回る客数となった。
- 市町村による「観光客動態調査」対象観光地点の見直しにより，9か所の道の駅など15ヶ所の観光地点が新たに追加されたことにより，期待値を上回る客数となった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 県北臨海地域における観光入込客数

- 東日本大震災の影響や風評被害から，県北臨海地域における観光入込客数の回復が遅れていることから，今後もさらなる観光誘客の促進に取り組んでいく必要がある。
 - ・茨城県北芸術祭の開催に合わせ，芸術祭の入場券（パスポート）と宿泊を組み合わせたプランが割引となる「電子クーポン」及び「宿泊割引券」を発行する等，県北地域への宿泊観光客の誘客を促進していく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 少子化対策課
(内線 3 2 6 2)

1 項目

<p>[数値目標] いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数 (H26) 1,366 組→(H31) 2,500 組</p>

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 組	現状値 H18～26 累計	H27	H28	H29	H30	目標値 H18～31 累計
いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数(累計)	期待値	1,366	1,590	1,820	2,050	2,280	2,500
	実績値		1,556				
	達成率・評価(※)		84.8% B+				
出典：いばらき出会いサポートセンター調査(随時実施)	最新データ公表時点	平成 28 年 4 月 1 日			平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 29 年 4 月 1 日			平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調(「実績値」が「期待値」以上), B+：概ね順調(「実績値」が「期待値」の 80～99%),
B：やや遅れ(「実績値」が「期待値」の 50～79%), C：遅れ(「実績値」が「期待値」の 50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26 年度の成婚組数(204 組)の約 1 割増の、年間約 230 組の成婚者数を目指す。
【算出方法】	1,366 件(～H26 までの累計) + (230 件/年 × 5 年) ≒ 2,500 組

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27 年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・結婚なんでも相談窓口の開設(県内 5 箇所設置) ・イベント出張相談の実施(H27:15 回実施) ・企業の人事担当者等に結婚支援に関する助言を行う企業訪問アドバイザーの派遣(H27:92 社訪問) ★ いばらき出会いサポートセンターのシステムの改良 <ul style="list-style-type: none"> ・「会員マイページ」サービスの導入(WE B 予約, スケジュールのメール通知等) <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・いばらき出会いサポートセンター利用者等の成婚数は概ね順調に推移し、1,556 組に達した。 <p>【H28 年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ いばらき出会いサポートセンターの相談体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・結婚なんでも相談窓口の開設(県内 5 箇所設置) ・イベント出張相談の実施 ・企業の人事担当者等に結婚支援に関する助言を行う企業訪問アドバイザーの派遣 ・市町村や各種団体等が婚活イベントを実施する際の助言を行うイベントコーディネーターの配置

【H28年度の主な取組（続き）】

- いばらき出会いサポートセンターのシステムの改良
 - ・「おすすめマッチングシステム」の導入（会員の過去の活動データの分析結果からシステムがおすすめの相手を紹介するシステム）
- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>
○ いばらき出会いサポートセンターの会員が減少傾向にあることから，成婚数は概ね順調に推移したものの，H27の実績値は期待値を下回った。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] いばらき出会いサポートセンターの会員の確保

- いばらき出会いサポートセンターの会員が減少傾向にあることから，会員の確保に努める必要がある。

[会員数の推移（過去5年間）]

(単位：人)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28.9末
入会者数	1,172	1,157	1,216	971	869	549
会員数	3,232	3,323	3,298	2,994	2,710	2,614

※会員数は各年度末の会員数

→・今後とも，様々な機会を通じて，いばらき出会いサポートセンターのPRに努めていくとともに，センターの利便性やマッチング機能の向上を図っていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 少子化対策課
(内線3262)

1 項目

[数値目標・KPI] マリッジサポーター数 (H26) 841人 → (H31) 1,100人
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
マリッジサポーター数	期待値	841	900	950	1,000	1,050	1,100
	実績値		926				
	達成率・ 評価(※)		144.1% A				
出典：いばらき出会いサポートセンター調査(随時実施)		最新データ公表時点	平成28年3月31日		平成27年度の実績値		
		次回データ公表時点	平成29年3月31日		平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	年間の委嘱者数について、50人増を目指す。
【算出方法】	H26実績値(841人) + (50人/年 × 5年) ≒ 1,100人

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>★ マリッジサポーターの活動強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動協議会（5地区）への助成（2,500千円） ・ 全県域イベントへの支援（208千円） <p>○ 成婚記念品の贈呈（成婚23組を支援したマリッジサポーター28名に5万円/件を贈呈）</p> <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ マリッジサポーター数が目標値を上回る926人に達した。 <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ マリッジサポーターの活動強化 ○ 成婚記念品の贈呈 ○ 広報紙の発行（年1回、3,000部以上） ○ 全国結婚応援フォーラムinいばらきの開催
--

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 通常のマリッジサポーターに加え，**県内金融機関の一部において**，企業活動の一環としてマリッジサポーターの委嘱を受けることとなったため，期待値を大きく上回る結果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] マリッジサポーター設置要項の制定に伴う委嘱要件の変更等

- 結婚支援を業として行う者を委嘱対象から除外したこと及び委嘱に当たっては研修の受講を義務づけたことなどから，マリッジサポーター数は，**従前よりも増加が緩やかになることが**想定されるため，今後のマリッジサポーター数の増加の確保が課題である。

→・初任者研修を滞りなく実施するとともに，広報を通じ新たなマリッジサポーターの掘り起こしに務める。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 子ども家庭課
(内線3253)

1 項目

[数値目標・KPI]

保育所等の待機児童数 (H26) 227人 → (H31) 0人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	(ウ) 妊娠・出産・子育て真の充実 ③ 幼児教育・保育サービスの充実

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
保育所等の待機 児童数	期待値	227	170	113	57	0	0
	実績値		373	382			
出典：保育所等利用待機 児童数調査 (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		-119.4% C	-238.1% C			
	最新データ公表時点		平成28年7月27日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成29年7月中旬		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国の待機児童解消加速化プランに基づき、H29年度までに待機児童解消を目指す。
【算出方法】	227人（H26現状値）／4年（H26～29年）≒ 57人／年度ずつ縮減。 ※なお、達成率については、期待値に対する（期待値－実績値）の比率によることとする。

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 安心子ども基金等による施設整備の補助（H27：22か所） ○ 潜在保育士の再就職を支援する研修会の開催や子育て人材支援センターによる保育人材への就職支援 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 施設整備による定員増 941人 <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 安心子ども基金等による施設整備の補助 ○ 潜在保育士の再就職を支援する研修会の開催や子育て人材支援センターによる保育人材への就職支援
--

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<要因等分析>

○安心こども基金を活用した集中的な保育所等の整備により，定員の増加を図ってきたところであるが，保育所等の保育の受け皿及び保育士不足，定員に空きがあっても自宅から遠いなどの地理的な要因があり，解消には至らなかった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 保育の受け皿の不足

○受け皿の整備が必要。
→引き続き施設整備の補助を行っていく。

[課題] 低年齢の待機児童

○待機児童は0～2歳が全体の約90%を占めている。
→3歳未満時を主な対象とする小規模保育や家庭的保育等の地域型保育事業の実施を促進するなど，保育の受け皿拡大を図っていく。

[課題] 保育士不足

○保育士の確保が必要。
→保育士確保のため保育士を目指す学生や潜在保育士等への就職支援や，修学資金等の貸付事業を行う。

[課題] 地理的な要因

○入所児童が定員に満たない保育所等の有効活用
→送迎バスにより自宅から遠距離にある保育所等への入所が可能となるような取組について市町村と進めていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 少子化対策課
(内線3263)

1 項目

[数値目標]

合計特殊出生率 (H26) 1.43 → (H31) 現状より増加

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
施策	

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
合計特殊出生率	期待値	1.43	現状より 増加	現状より 増加	現状より 増加	現状より 増加	現状より 増加
	実績値		1.46				
	達成率・ 評価(※)		102.1% A				
出典：厚生労働省人口動態 統計（毎年実施）		最新データ公表時点	平成28年5月		平成27年の概数		
		次回データ公表時点	平成29年5月頃		平成28年の概数		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成26年の本県の合計特殊出生率は1.43であり、人口置換水準2.07から大きく乖離していることから、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための環境づくりをすすめ、平成31年度に合計特殊出生率が現状（H26：1.43）より増加が図られていることを目指す。
【算出方法】	同上

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 茨城県少子化対策審議会の開催（H27：3回開催） ★ いばらき出会いサポートセンター相談体制等強化事業（マッチングシステム改修、マリッジサポーター活動支援） ○ いばらき結婚・子育てわくわくキャンペーン事業 ○ 妊娠・出産サポート事業 ○ 地域子育て支援事業 等 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・合計特殊出生率が1.43（H26）から1.46（H27）と0.03ポイント上昇 (県ごとの年齢階級別の出生率、出生数の状況などは公表されていない) <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 茨城県少子化対策審議会の開催 ○ いばらき出会いサポートセンター相談体制強化事業 ○ 妊娠・出産サポート事業 等
--

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

〈分析結果〉

- 合計特殊出生率はH26の1.43から1.46と0.03ポイント上昇したが、出生数は173人減少しており、女性人口の減少傾向を考えると、今後も出生数の減少は継続していくと考えられる。

〈課題及び今後の取組の方向性〉

[課題] 若い世代が結婚・出産・子育ての希望をかなえるための環境づくり

- 少子化の大きな要因として、未婚化・非婚化，晩婚化・晩産化の進展があることから、結婚・子育ての大切さや喜びなどを伝えるとともに、未婚の男女が広く出会うことのできる機会の提供を図る必要がある。さらに、妊娠・出産・育児への滑らかに進めるよう、ライフステージに応じた切れ目のない支援が求められている。

→ 「大好きいばらき次世代育成プラン」に基づき、結婚，妊娠・出産，子育ての各ライフステージに応じた総合的な支援を展開していく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・企画課
(内線2536)

1 項目

[数値目標]

地域公共交通網形成計画策定市町村数 (H26) : 2市町村 → 目標値 (H31) : 37市町村

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ① 地域公共交通の維持

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 市町村	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
地域公共交通網 形成計画策定 市町村数	期待値	2	12	22	27	32	37
	実績値		11				
	達成率・ 評価(※)		90.0% B+				
	最新データ公表時点 次回データ公表時点		平成28年4月1日 平成29年4月下旬	平成27年度の実績値 平成28年度の実績値			

出典：県企画部調べ
(毎年度実施)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H27年度及びH28年度については、現在の計画策定状況による。H29年度以降は、計画作成の伸び率が従前の半分になるとして積算。
【算出方法】	2市町村(H26基準値) + (H27見込) 10 + (H28見込) 10 + 5件/年×3年(H29～31)

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 各市町村地域公共交通会議における助言等による、市町村の計画作成の支援
- 市町村へ国の相談窓口の案内・周知実施

<成果>

H27年度に新たに9市町村で計画が作成された。

【H28年度の主な取組】

- 各市町村地域公共交通会議における助言等による、市町村の計画作成の支援
- 市町村へ国の相談窓口の案内・周知実施

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組
- ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 市町村地域公共交通会議における議論が順調に進められたことなどから，ほぼ期待通りの実績となった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 計画策定の予定がない市町村への働きかけ

- 地域公共交通網形成計画は，市町村が抱える様々な地域公共交通の課題に対応するための基本となるものであることから，具体的な計画策定の意思表示がされていない市町村への働きかけを行っていく必要がある。
- ・市町村に対して，引き続き計画作成の必要性を説明するとともに，国の相談窓口の案内や周知を実施していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 土木部・都市計画課
(内線4587)

1 項目

[数値目標]

立地適正化計画（コンパクトシティ実現に向けた計画）策定市町村数
(H26) - 市町村 → (H31) 5市町村

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ②「コンパクトシティ」の形成

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 市町村	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
立地適正化計画 (コンパクトシティ 実現に向けた計画) 策定市町村数	期待値	-	1	3	4	5	5
	実績値		0				
	達成率・ 評価(※)		0.0% C				
出典：都市計画課 調査 (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成28年3月31日			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年3月31日			平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	市町村の取組意向及び立地適正化計画作成の支援事業（国補助）の進捗状況により設定。（立地適正化計画：改正都市再生特別措置法（H26.8）により制度化）
【算出方法】	計画作成にあたり、都市構造等の調査・分析、住民合意形成など一連の作業・手続に2か年程度要するものとして算出。

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 庁内関係各課による「集約と連携のまちづくりワーキングチーム」会議の開催（H27：4回開催）
- 講習会・研修会の開催（市町村対象、H27：2回開催）
- メールマガジンによる国や先進自治体等の最新情報の配信（H27：10回配信）
- モデル都市における事例研究（H27：都市構造分析など）

<成果>

- ・平成28年度に新規着手した市町村 3市町村（古河市、下妻市、高萩市）
※H26：新規 1市町村（牛久市）、H27：新規 3市町村（水戸市、土浦市、つくば市）

【H28年度の主な取組】

- 「集約と連携のまちづくりワーキングチーム」会議の開催（H28：4回程度開催予定）
- 講習会・研修会の開催（市町村対象、H28：4回程度開催予定）
- メールマガジンによる国や先進自治体等の最新情報の配信（H28：10回程度配信予定）
- 市町村個別打合せの実施（H28：41市町村実施予定）

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 平成26年8月に立地適正化計画が制度化され，本県では1市が平成26年度から着手し，国と相談しながら進めてきたが，全国の先行事例も少なく，計画作成には地元合意も含めて2か年要することとなったため，平成27年度内に作成完了できなかった。
(平成27年度の作成完了は全国でも2市のみ)
制度化から2か年経過する平成28年度からは，作成完了する市町村が増えていく見込みである。
(平成28年度 作成完了予定 3市町村)

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 新規着手市町村の増加

- 計画作成の意向がある市町村が増えており，円滑な作成着手や着実な作成作業実施につなげる取組が必要である。
→ 引き続き，ワーキングチームの活用や講習会の開催などにより，市町村の計画作成を支援していく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・県北振興課
(内線2724)

1 項目

[数値目標・KPI]

教育・研修旅行参加者数 (H26) 4,348人 → (H31)5,000人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(ア) 東京圏から本県への移住等の推進 ②地域資源を活用した体験交流の促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
教育・研修旅行 参加者数	期待値	4,348	4,600	3,500	5,000	5,000	5,000
	実績値		5,083				
出典：県企画部調べ (教育・研修旅行等参加 者数集計[毎年度 実施])	達成率・ 評価(※)		291.7% A				
	最新データ公表時点		平成28年4月1日		平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成29年4月上旬		平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<ul style="list-style-type: none"> 教育研修旅行の人数カウントは、助成制度対象のものとし、H26年度基準値は、「教育旅行」と「研修旅行」の合計値としていた（H27実績値も同様）。 しかし、H28年4月1日から（実施主体：常陸太田市）は、「研修旅行」を助成対象外としたため、H28年度以降の期待値及び実績値は「教育旅行」のみの数値を計上する
【算出方法】	<p>H31年度目標値</p> <ul style="list-style-type: none"> 民泊参加者数 3,800人（A） 455戸（民泊農家数）×60%（稼働率）×3.5人／戸（平均受入人数）×4回（1世帯あたりの受け入れ回数）≒3,800人 体験交流施設等の参加者（H26実績を維持） 1,200人（B） <p>(A) + (B) = 5,000人</p> <p>H28 (民泊) 363戸×60%×3.5人／戸×3回≒2,290人 + (交流施設) 1,200人 ≒3,500人</p> <p>H29～31 (民泊) 455戸×60%×3.5人／戸×4回≒3,800人 + (交流施設) 1,200人 ≒5,000人</p>

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 県北6市町における教育旅行、研修旅行参加者への費用助成の実施。
※助成概要：旅行費用の1/3（上限額6千円/人・泊）をグリーンふるさと振興機構が助成
- 体験型教育・研修旅行及び県北ジオパークを活用した誘客促進事業の実施
- 教育旅行誘客推進専門職員の配置による首都圏での個別訪問PRの実施
- その他、学校訪問等によるPRの実施。
- 民泊協議会の設立及び運営支援。

<成果>

・教育・研修旅行の参加者数が目標値を上回る 5,083 人（教育旅行 2,615 人，研修旅行 2,468 人）

【H28 年度の主な取組】

○ 県北 6 市町における教育旅行参加者への費用助成の実施。

※助成概要：旅行費用の一部（定額 6 千円/人・泊）を常陸太田市観光物産協会が助成。

☆教育・研修旅行等促進事業の実施

○ その他，学校訪問等による P R の実施。

○ 民泊協議会の設立及び運営支援。

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H27 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○ 教育旅行参加団体に対する助成，モニターツアーや個別訪問等による誘致活動により，教育・研修旅行参加団体の増加につなげることができ，目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 教育旅行誘致の実現

○ 教育・研修旅行参加者数に係る目標は達成したが，平成 28 年度から助成が教育旅行のみとなることから，さらなる教育旅行の参加者数の誘致につなげていく必要がある。

→ 県北 6 市町と協力しながら，誘致活動を行っていく。

※ K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※ 課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。